

いかに経済性と社会性を統合するか？

——経営倫理の根本（知足共生）：自由経済システムと
株式会社制度の本質考察を踏まえて——

西 岡 健 夫

キーワード

目的としての「幸福」
知足共生
むき出しの自由経済システム
競争ルールの整備
誤って認識された株式会社制度
知足に基づく経営
共生に基づく経営

I. はじめに

——経営倫理の根本的立脚点と人間の幸福——

1. 経営倫理の根本的立脚点

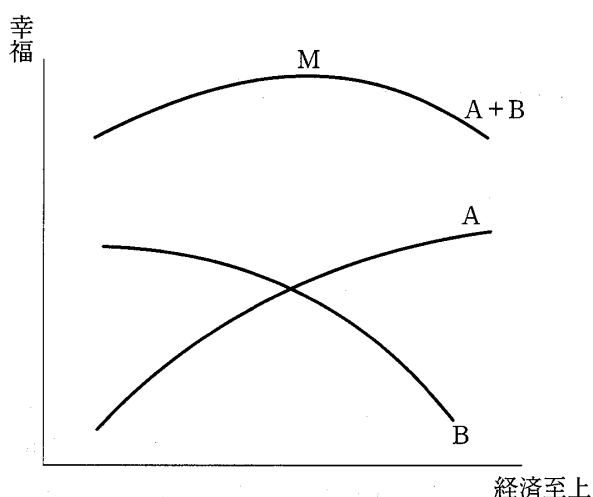
経営倫理を取り上げる時、現実には、企業の違法行為や非行（いわゆる不祥事）を問題とし、それらの発生の原因や、再発を防ぐための制度（コンプライアンス部局、倫理コード、倫理教育など）の構築について考察されることが多い。しかし、それらの重要性は認めるとしても、我々には考えるべきさらに根本的な問題があると私は思う。それは、一言で言えば「人間の幸福」である。企業は果して人間に幸福をもたらしているか？ 確かに、企業は「物質的に豊かな社会」を実現するのに大きく貢献してきた。だが反面、行き過ぎた経済活動は環境破壊・資源浪費をもたらしたし、また、様々な社会問題や人間の心の問題の背景には経済第一、物質主義の風潮が見て取れる。即ち、前者の物質的豊かさというプラスだけでなく、後者のようなマイナス（言わば副作用）ももたらされた。我々としては、いかに副作用をやわらげ、プラス面を享受するかが課題である。

と言っても、この課題は難しい。言うまでも無く、プラスを増やそうとすればマイナスも増え、マイナスを減らそうとすればプラスも減ってしまう傾向があるからである。しかし、人間の幸福にとって、プラス面の増加とマイナス面の減少はいずれも欠かせない。それは、抽象的にまとめれば、前者の経済性と、後者の社会性をいかに統合するか、両立させるかという問題である。

本稿では、この問題を、自由経済システムと株式会社制度の本質と関連づけて検討し、それを踏まえて政策的対応を考えてみたい。政策的対応については、ルールの整備と倫理感の涵養が根本にあると考えるが、倫理としては「知足共生」倫理を掲げ、それに基づく企業経営の具体的なあり方を提唱するつもりである。また、自由経済システムと株式会社制度にまで遡って検討するのは、およそ経営倫理と言う時、企業の活動舞台である経済システムと、経済活動の主体である組織（会社）にまで踏み込んで考えねば意味をなさないと思うからにほかならない。

2. 目的としての「幸福」

経済活動の目的は何か？ それは究極的には「幸福」だと思う。では、幸福にはどんな要素があるか？ 私は、それを2つの要素に分けた。経済的要素(A)と非経済的要素(B)とにである。経済的要素は物質的豊かさによる幸福を指すが、非経済的要素はさらに2つに分かれる。ひとつは環境汚染の無いこと（自然の美しさ）、もうひとつは精神的満足である。精神的満足を定義することは困難だが、生きがいが、興味の持てる



仕事、ストレスが過度にならずゆったりとした生活、住みやすさ、暖かい人間関係、平和な世の中などを含めてよかろう。以上を定式化すれば、

幸福 $=f$ (経済的要素A, 非経済的要素B)

となり、グラフ化すれば、上図のようになる。グラフでは、経済至上の傾向とA, B, およびA+B(総幸福)の関係が示してある。

A曲線は増加関数であるが、増え方は徐々に減る。経済学で言う限界効用逓減の法則が働くと思われるからである。一方B曲線は減少関数で、しかも減り方は急激である。それは、経済至上の傾向が強まると環境破壊は急激に進み、また経済至上とそれに伴う競争の激化はストレスや住みにくさを急激に増やすと思われるからである(この点は見解が分かれるだろう。厳密な議論は今後の課題にしたい)。

仮にA, Bが上記の通りとすれば、A+B(総幸福)は図にあるように上に凸の曲線となり、M点で総幸福が最大となる。もし、この想定が正しければ、経済至上の傾向が行き過ぎれば、かえって総幸福は減ることになる。総幸福が最大化するM点は、経済的要素Aと非経済的要素Bをバランスさせるとともに、経済性と社会性を統合両立させる点である。これは我々の目標と見てよい。

ここで、先進国の現状を別の角度から見ておこう(それは実に単純で、ナイーブな見方かもしれないが)。先進国は既に豊かな社会であり、

様々なモノで満ちあふれている。にもかかわらず、人々は相変わらずモノの生産にあくせくと励んでいる。それも自然を汚染し、過労死を出すほどにまで。どうしてだろうか? また、人間に代って働く機械やロボットを多数使うようになっている。にもかかわらず、人々は依然として多忙から抜け出せない。どうしてだろうか? さらに、社会全体では生活に必要なモノが充分あり、生産力も充分であるのに、生活に困る人(失業者など)が存在する。シェアする(分かち合う)仕組と精神が欠けているからだろうか?

要するに、既に物質的には豊かで、機械が何でもしてくれる社会になっているにもかかわらず、あくせくし多忙なのはなぜか? 我々は、もっとストレスの少ない落ち着いた生活が送れないものか? 欲望には限りが無いからか、競争が激しいからか? とにかく、このあたりにも経済性と社会性を両立させるヒントが隠されているように感じる。

II. 経済性と社会性の両立はなぜ困難なのか?

困難さの根本原因として2つ挙げることができる。ひとつは「むき出しの」自由経済システム、他のひとつは「誤って認識された」株式会社制度である。前者は、自由経済システムが充分なルールや倫理の裏付け無しに採用された場合、また後者は、株式会社制度が利潤追求の手段としてのみ用いられた場合を指している。以下、順に説明する。

1. 「むき出しの」自由経済システム

自由経済システムは優れた経済システムである。経済効率の高さ、商品の多様性は言うに及ばず、日常の自由や面白さの点でも優れており、計画経済システムが崩壊した後、全世界を席卷しようとしているかに見える。しかし、ルールと倫理の裏付け無しに「むき出しの」自由経済システムになってしまえば、先述のようなマイナス(副作用)がもたらされる。それは、どの

ようにしてそうなのであろうか？

自由経済システム下では、私的所有と経済活動の自由が保障されているが、その見返りに各人は自己責任を負う。他方、各人の利害は市場（需給原理）を通じて自動的に調整される。経済活動が自由で、結果に自己責任を負うということは、商品がよく売れば生活が向上するが、売れなければ生計もままならないということを意味する。そのため、いかに多くを売るかが死活問題となり「売らねば」ということになる。他方、市場には限界があるため、売るための競争は熾烈になり「勝たねば」という姿勢が生じる。これは、至極当たり前のことのように見えるかもしれない。しかし、これこそ自由経済システムの核心である。その特異性は、他のシステム（自給自足経済や計画経済）と比べてみれば浮き上がって来よう。自由経済システム下では、売るためにモノをつくり、それが「売れなければ」、そして売る競争に「勝たなければ」生きてはゆけないのである。

上記の「売らねば」は物質主義、「勝たねば」は競争主義と結合する。物質主義とは、人間の欲望は無限であり、物質的豊かさこそが人間に幸福をもたらすと見る思想、また競争主義とは、競争は効率を高めるから善であり、競争を奨励すべしと考える思想である。競争により効率が高まれば、物質的豊かさも増すため、競争主義と物質主義は結びつき、両者はセットになって、現代社会の底流で大きな影響力を有している。しかし、これらが行き過ぎればマイナス（環境の汚染・破壊や、人の心の荒廃）も深刻化する。以上について図解によりまとめれば次の通りになる。

売らねば＝物質主義

勝たねば＝競争主義

これらが行き過ぎれば、地球の環境も、
人の心も破壊

2. 豊かな社会になってもなお共生が困難なのはなぜか？

ここで、少し寄り道して競争について一瞥しておく。競争は一般に、競争参加者が目指す目

標・対象が希少な時に激しくなる。例えば、ケーキが1つしか無ければ、子供はそれをめぐって奪い合いをする。ところが、今日の先進国では、皆で分けるのに充分すぎるほどのモノ（あるいは生産力）があるにもかかわらず、激しい競争を繰り広げている。

どうしてだろうか？ まず、マクロとミクロのギャップが考えられる。いかに社会全体（マクロ）で豊かであっても、ミクロ（個人）レベルの豊かさが保証されるわけではない。個人レベルでは、需要創造や売り込みに努力してライバルとの競争に勝たねば豊かになれないような経済システムになっているのである。また、豊かさは相対的なものである。経済が高度成長して自己の所得がいかに増えても、他者も豊かになっていけば、豊かさが実感できずいつまでも競争を続けることになる。

さらに、競争に勝って得られる経済的成功には権力、地位、名誉など関係財が付随しており、現実には関係財を目指して経済的成功を求めることさえ見られる。その場合、関係財には強い希少性があるため、競争は一段と激しさを加える。このほか、① 新天地をめぐる競争（新製品開発、技術開発など）においては競争対象（新天地）に希少性がある、② 競争にはゲームのような面白さがある、③ 競争を善と見る社会では競争が奨励されている、といったことも、競争の激しさ（共生の難しさ）の背景をなしている。

3. 株式会社制度が誤って認識されれば

株式会社制度は、最大の社会的発明の一つだと言われる。それは、分散した多数の小額投資者から多額の資金を調達できる点で優れている。また、起業家が事業に失敗しても資金を返済しなくてもよいため、起業が容易になるという点でも重宝である。しかし、株式会社は株主だけの所有物であり、会社の目的は株主のための利益追求だと解釈すれば、問題が起こる。そうした誤った認識の下では、会社は単なる利益追求・マネーゲームの道具と化し、様々なマイナ

スが生じる。

我々は、事業を通じて利益をあげる。利益無しに会社を維持することはできない。しかし、事業は単に利益追求の手段ではない。事業を通じて社会に貢献することこそ、社会的分業の基本である。この「事業志向」の姿勢はおろそかにすべきではない。「むき出しの」自由経済システムは「誤って認識された」株式会社制度と結合しやすいが、それを防いでマイナスを減らさねばならない。

Ⅲ. いかに困難に対処するか？

経済性と社会性を両立させるという困難な課題に対処するには、第一に、ルール（法律）の整備、第二に倫理の確立、第三に株式会社制度の正しい理解が不可欠だと考える。以下、説明の都合上、ルールの整備、株式会社制度の正しい理解の順に述べ、倫理の確立については最後に回すことにする。

1. 競争ルール（法律）の整備

自由経済システムが「むき出し」になりマイナスをもたらすことがないように、ルール（法律）を整備しなければならない。特に、次の諸点に留意する必要がある。

① 不法行為に対する罰則の強化

ルールを遵守するよりも、ルールを破って得られる利益の方が大きいならば、あえてルール破りをする企業が現れても不思議ではない。罰則の強化が必要な所以である。

② 社会的責任の法制化

ISO は社会的責任に関する国際規格の作成を決めた（2004年6月）。これも法制化の一環である。各国においてもそれぞれ法制化の必要があると思う。

③ 資源・環境問題に関する規制

企業も政府も、資源・環境に関して様々な努力をはらってきたが、問題の重大さから見て充分とは言えない。わが国においては、環境税の導入も含めて循環経済化の推進が喫緊の課題である。一部の家電やパソコンのリサイクルに際し

て、消費者が引取料を支払うようになったが、これは他の製品にも広げる必要がある。また、本来はメーカーが廃品引取料を製品価格に上乗せする方が望ましい（環境対策だけでなく、資源配分上も）。

資源・環境に関する規制においては、途上国も含めて世界各国が足並みをそろえることが重要である。とりわけ、中国の協調が欠かせない。

④ 既存産業と環境ビジネスの間の環境コスト配分の公正化

環境対策上役立つ環境ビジネスに対して、補助金を与え税制上優遇することはよく見られる政策であるが、それよりも、資源を多消費し環境に負荷をかける既存産業に、環境コストを適切に負担させる方が上策である。フリーライドを防いで公正さを維持でき、資源浪費、環境汚染・破壊を回避できるうえ、財政赤字に悩む先進国政府にとっては財政上も望ましいからである。

⑤ スクラップ・アンド・ビルドの行き過ぎに対する制御

スクラップ・アンド・ビルドを伴う創造的破壊は、経済発展、技術開発のためには重要である。しかし、その行き過ぎ（過度の使い捨て）は避けねばならない。そのためには、モノを長く使う方が有利になるように、廃棄物処理料金の徴収強化をはかる必要がある。この際、長期使用と短期使用を区別し、短期使用に対しては料金を高くすれば、さらに効果的である。例えば、耐久財（建物、自動車、電気製品など）に対しては高い取得税を課し、一定期間以上長期使用した場合には税を還付するというような差別料金が考えられる。

⑥ 投機（マネーゲーム）に対する課税

投機は、リスク・ヘッジや相場安定のために重要な役割を果たす。しかし、行き過ぎれば、経済を攪乱し所得配分を不適正なものにする。行き過ぎを回避するためには、トービン税や超過利得税のような課税制度が必要である。

⑦ 仮想企業体（ヴァーチャル・カンパニー）の責任

近年、企業によるネットワーク化、戦略的提携が顕著になっている。ネットワーク化した企業集合は、あたかも単一の企業のように行動することがあり、その場合は仮想企業体（ヴァーチャル・カンパニー）と呼ばれる。仮想企業体は、その規模の大きさや経営資源の最適結合を通じて強大なパワー・影響力を持つ。しかし、法律上は単一企業としての責任をとらされることはない（例えば独禁法）。だが、こうした巨大なパワーに対しては法律上の対応や、「拮抗力」の育成が必要だと考えられる。

2. 株式会社制度の正しい認識

株式会社は、単に株主のための利益追求の道具ではない。それは社会の公器である。以下のように、正しく認識する必要がある。

① 株式会社は誰のものか？

一般に、組織は多くのステークホルダー（利害関係者）から成っている。株式会社の場合は、経営者、従業員、株主、銀行、供給事業者、顧客、地域社会などがそれにあたる。彼・彼女らは、バーナード理論で言えば、組織との間で誘因と貢献の交換を行なう。例えば、従業員は労働力提供という貢献を組織になし、組織から賃金という誘因を受け取る。各ステークホルダーは共通の目的を目指して組織の場で協働する。会社ならば、社会が必要とする財・サービスを提供することが共通目的となる。なお、ステークホルダーは、バーナードの言う組織構成員と同じだと見てよい。

しばしば株式会社は株主の所有物だと言われる。だが、株主は単にステークホルダーの一員に過ぎない。株主は、資金提供という貢献に対して、株主権という誘因を受け取るステークホルダーであるが、この株主権は所有権ではない。株主権は、配当請求権と株主総会議決権を主たる構成要素とする権利に過ぎない。従って、株式会社は株主の所有物だとは言えず、様々なステークホルダーがステーク（利害）を持って関

与し、誘因と貢献の交換を行なう場である。

② 株式会社の目的

会社の目的は利益獲得だけではない。利益獲得は必要条件であるが、十分条件ではない。様々なステークホルダーから成る会社においては、彼・彼女らの利害・要求・理想・希望が目的の中に反映する。また、会社は深く社会に根差しており、その意味で「社会の公器」であるから、広く社会の利害や関心や理念も目的に反映されると見てよい。会社の目的は、利益獲得だけでなく、社会的責任を果たし経済性と社会性を統合するところにある。

③ 目的と手段

会社は事業を通じて利益をあげる。だが、このことは事業の遂行が単に利益追求だけの手段だという意味ではない。事業が単に利益追求の手段ならば、法に触れないかぎりどんな事業をしてもよいことになる。しかし、事業の社会的意義（社会にいかに関与できるか）こそ重要である。人々の健康、青少年の精神、社会秩序、文化水準に悪影響をおよぼすような事業は、法に触れなくても問題をはらんでいる。マネーゲームによっても利益はあがるし、財テクに走る企業もある。しかし、その行き過ぎは考えものである。わが国では、虚業と実業を区別する伝統があるが、私は額に汗して働く実業が基本だと思う。

また、目的達成のためには、いかなる手段を用いてもよいわけではない。たとえ法には触れなくても、あくどい、汚い、ずるいややり方は社会的には許されないだろう。社会的意義のある事業を志向し、公正な正しい手段を用いることが肝要である。紳士的で美しい企業行動は、世間から賞賛されるに違いない。

④ 株式会社とNPOはどこまで異なるか？

通常、株式会社とNPOは対極にあると言われる。NPOにおいては、いかに社会的に意義のあることをするかが第一義であり、経済性は二の次にされるのに対して、株式会社においては利益獲得が最重要であり、またNPOと異なって利益は出資者に配分される。

このことを見れば、確かに両者は正反対だと言えそうだが、経済性を考慮しないNPOは存続できないし、事業の社会的意義を考えない株式会社も存在を許されない。とすれば、両者は重点の置き方こそ異なれども、同じ連続線上に属する社会制度だと言える。現に、福祉や環境をはじめいくつかの事業領域は、株式会社もNPOも共に手がけている。

⑤ 会社の責任主体（モラル・エージェント）性

一般に、組織は責任主体となる。組織はその行為に責任をとり、社会の一員として義務を負う。なぜなら、組織は共通目的達成に向けて構成員が協働する場であり、そこには意思決定をなし、それを実行する構造が存在するからである。構成員は単に組織の部分として働き、対外的行動は組織の名前でなされる。また、組織は単なる構成員の集合ではなく、それ以上の全体性を帯びたものである。それは、特有の組織文化やチームワークのような創発的特性を見ても知られよう。

この意味で、組織の一種である株式会社も責任主体性も持つ。もっとも、これによって構成員が責任を免除されるというわけではない。上記の責任主体論は、責任を持てるのは構成員としての人間だけだという見解に対する反テーゼに過ぎない。構成員の責任の程度は、彼・彼女の権限の大きさ、行為への関与度合などによって決まるであろう。

3. 倫理の確立（経済・経営の根本倫理：知足共生）

先にルール（法律）の整備については述べたが、明文法だけでは対処できない。法律と補完的な倫理の確立も不可欠である。しかも、倫理は法律はじめ諸制度を基礎から理論的に支えるものであり、また、倫理感無き所では法律も守られないことを考えれば、その重要性が理解できよう。ここでは、そのような倫理につき、行き過ぎた経済活動によってもたらされる根本的問題（地球環境の破壊、人の心の荒廃）を念頭に置きながら考察する。

① 地球環境問題と知足共生

典型的環境問題として地球温暖化を取り上げる。温暖化は主として、ごく普通の経済活動や日常生活において必然的に排出される炭酸ガスが、経済成長と生活水準向上により急増したことによって生じている。しかし、炭酸ガスはそれ自体毒物ではない。また、経済成長はもちろん悪ではなく、成長を目指して活発に経済活動をすることはむしろ善である。つまり、温暖化は悪ではなく善によって生じているジレンマであり、その意味で根本的問題だと言える。

根本的問題に対しては根本的対応が要請される。まず、経済活動と日常生活のあり方を根底から見つめ直し、地球が破壊されれば元も子もないという事実を認識することが出発点だ。この認識に立てば、すでに豊かな社会が実現している先進国では、もっと「知足」（足を知る）について考え、また、資源浪費を伴うような過当競争を避けて皆でシェアしあう（分かち合う）こと、即ち「共生」にも配慮するようになるはずである。ここで、私は二つを合わせた「知足共生」を経済・経営の根本倫理として提唱したいと思う。

知足は決して欲望を抑え込むことではない。ここまで豊かな社会になれば、物質的豊かさの追求は控える方がかえって総幸福は増すのではないかと考えているだけである。自然環境がクリーンになり、精神的ゆとりができて満足は全体として増えると期待できるからである。一方、共生は決して競争を否定することではない。競争の長所を活かし短所を改めること、即ち、効率を高めるような「よい」競争は奨励しつつ、資源浪費や過労死をもたらすような「悪い」競争は無くそうと言いたいだけである。

② 様々な社会問題、心の問題と知足共生

現在、わが国は種々の社会問題、心の問題を抱えている。雇用無き景気回復、若年者の高失業率、少子化、高齢化、教育問題はもとより、過労死、仕事中毒、強い者勝ちの風潮、精神的ストレス、若者の無気力・甘え・しらけ、理解に苦しむ凶悪犯罪、家庭内暴力、学校のいじめ、

ひきこもり、インターネットで誘い合わせる自殺など枚挙にいとまがない。

これらの問題はそれぞれ複雑で、個別に原因と対策を考えねばならないだろう。しかし、根底では物質主義（経済第一、拝金主義）、競争主義（強い者勝ち）の風潮が関係していると思う。その点で、上述の「知足共生」が根本倫理として重要ではないだろうか。知足と共生に立脚すれば、我々は物質的貪欲や過当競争（足の引き合い、囚人のジレンマ）から開放され、もっと落ち着いてゆったりした、しかも生きがいと実りのある社会を築けるものと考ええる。

Ⅳ. おわりに

——「知足共生」に立脚した企業経営——

「知足共生」倫理は、「むき出しの」自由経済システムと対応関係がある。十分なルールの整備、倫理の確立無しに、ただ利益追求だけが行なわれる「むき出しの」自由経済システム下では、「売らねば」「勝たねば」の姿勢が強く出て物質主義、競争主義が過度になり、地球の自然環境も人の心も破壊されてしまう。そこで、知足共生のような倫理が必要とされるのである。

売らねば＝物質主義→知足

勝たねば＝競争主義→共生

行き過ぎれば、地球の環境も、人の心も破壊。そこで、知足共生が必要。

1. 「知足」倫理に基づく企業経営

企業はまず、社会にとって真に必要なモノを必要なだけ供給することが要請される。これは、何でも市場に聞く、売れば何でもどんどん売り込むという姿勢を改めることである。量的には、消費者に使い捨てをあおることは避け、質的には自らの製品が真に必要なか、人々を幸福にするかにつき価値判断することになる。医療、教育、福祉といった「価値財」においては、供給側の価値判断が欠かせないが、普通の財・サービスにおいてもそうした判断は必要だと私は思う。子供の教育・将来を本当に考えたうえでの財・サービスの提供や、資源・環境問題への

原因療法的取り組み（浪費・使い捨て・水膨れ体質の是正、循環経済化など）は、利益より価値を重視する経営でなければならぬ。

次に、改めて企業の目的は何なのかを考えてみる必要がある。自由経済システム下では、利益確保は必要条件であるが、それだけではない。「社会の公器」として社会に貢献することも重要である。利益は最大化でなく満足水準（即ち知足）でとどまっても、社会的貢献や従業員の幸福を考慮した経営が要請される。

以上のような経営を実践すれば、採算が圧迫されるかもしれない。そこで、消費者にアピールし、その支持を獲得する必要がある。消費者が上記のような社会的責任を果たす企業をよく理解し、その製品を（少し高くても）買ってくれば、そうした企業は成功する。また、リサイクル製品や長くもつ製品に消費者が意義・価値を認めれば、それは一種の高付加価値化となり経営を支えてくれる。

しかし、採算悪化の恐れがあるからと言っても、やがて収支は新たな均衡に向かうはずである。と言うのは、「知足」倫理に則って無理な需要創造、過度の製品ライフサイクル短縮、スクラップ・アンド・ビルドを控えれば、収益は減るかもしれないが、それに呼応して設備費、原材料費、宣伝費などの費用も減るからである。この過程は水膨れ、ぜい肉を落とす過程である。

2. 「共生」倫理に基づく企業経営

企業はまず、「よい競争」（効率向上、切磋琢磨）を行い「悪い競争」をやめることが重要である。悪い競争とは、例えば資源浪費・環境汚染を招く競争、手段を選ばない競争、共倒れになるキリの無い競争などを指す。また、プラス・サム・ゲーム、三方一両得になるように工夫し、棲み分け、互譲についても考えて見てもよいだろう。棲み分けは、閉鎖性を助長したり保護主義により既得権を守ったりすることではなく、他社とは異なる独自の分野を切りひらく（オンリー・ワン企業を目指す）という積極的意味においてである。

さらに、競争が自己目的化するのとは避けねばならない。競争は経済活動の一過程にすぎず、それ自体が目的ではない。ましてや、勝つことに意地になるといった本末転倒是論外である。また、競争の領域を考え直してみることも重要である。利益・株価・シェアをめぐる競争だけが競争ではない。社会的貢献や行動美学をめぐる競争がもっとあってもよい。それには、有力企業のリーダーシップが必要だろう。言わば、「社会的責任リーダーシップ」である。

競争に対して以上のように臨めば、グreshamの法則が貫徹して、市場で淘汰されてしまうかもしれない。資源・環境や従業員雇用などに配慮し、悪い競争を避けようとする良心的・紳士の企業は、それだけコストが余計にかかって、競争上不利になるからである。

そこで、企業は消費者、社会を味方につけることが重要である。社会（政府、マスコミ、NPOなど）の側でも、どの企業が良心的なのかを消費者に知らせる工夫（公正な第三者機関による企業評価、情報公開など）をこらす必要がある。また、競争者が守るべきルールを整備・強化することも欠かせない。ルール整備の内容については、既に述べた通りであり、ルール則った公正な競争が望まれる。さらに、チェック機構の確立も要請される。チェック機構は組織の内部と外部に分かれるが、後者の市場によるチェックがより重要である。

- 1) 経済競争の問題について詳しくは、西岡健夫『市場・組織と経営倫理』文真堂、1996年、第2章を参照。
- 2) C. I. バーナード著、山本安次郎、田杉 競、飯野春樹訳『経営者の役割』ダイヤモンド社、1980年、特に第6、第7、第11章を参照。

- 3) モラル・エージェンシー理論については、例えば、K. E. Goodpaster, J. B. Matthews, "Can A Corporation Have A Conscience?", *Harvard Business Review*, Jan-Feb, 1982 が参考になる。
- 4) これに関して興味深い論文がある。D. B. Arnet, S. D. Hunt, "Competitive Irrationality" *Business Ethics Quarterly*, Vol. 12, Issue 3

参考文献

- [1] 赤岡 功『エレガント・カンパニー』有斐閣選書、1993年
- [2] 三戸 公『随伴的結果』文真堂、1994年
- [3] 安原和雄『足るを知る経済』毎日新聞社、2000年
- [4] A. ダーニング、山藤泰訳『どれだけ消費すれば満足なのか』ダイヤモンド社、1996年
- [5] P. F. Drucker, *Post-Capitalist Society*, Harper Business, 1993
- [6] Ronald Dore, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, Oxford Univ. Press, 2000
- [7] A. Ethioni, *The Moral Dimension*, The Free Press, 1988
- [8] R. E. Freeman, *Strategic Management (A Stakeholder Approach)*, Pitman Publishing, 1984
- [9] J. K. ガルブレイス、鈴木哲太郎訳『豊かな社会』（初版）岩波書店、1960年
- [10] C. Handy, *The Hungry Spirit (Beyond Capitalism)*, Hutchinson, 1997
- [11] Paul Hawken, *The Ecology of Commerce*, Harper Business, 1993
- [12] Peter Saunders, *Capitalism A Social Audit*, Open Univ Press, 1988

（受理 2004年7月6日）